

国家戦略特区プロジェクト提案(概要)

大阪府・大阪市
平成25年9月11日

日本が世界で一番ビジネスをしやすい国にするために

- ✓ 経済活力低下により、日本が有していた優位性は低下
- ✓ 大胆な規制緩和やインセンティブにより、世界水準のビジネスや生活の基盤となる立地環境の整備や日本が強みを有する医療分野等でのイノベーションの創出が必要
- ✓ 大阪・関西は首都圏に次ぐ経済圏であり、アジアのゲートウェイとしても高いポテンシャルを有し、我が国の「第2のエンジン」に最もふさわしい。また大阪府市では「地方税ゼロ」等に先駆的に取り組んでいる

世界と対抗する都市機能

民の力(民間開放)

豊富なイノベーションの土壌

健康・医療イノベーション

世界と戦う大都市の国際競争力強化

グローバル展開を支える物流インフラ整備 & 人材育成・労働環境整備

世界へ打って出る
世界を取り込む



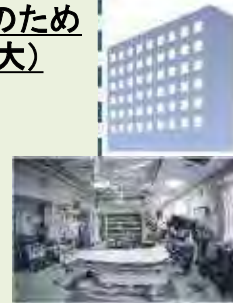
健康・医療イノベーション

課題解決型のリーディング産業「健康医療産業」の創出

- **免疫・再生医療等の未来医療産業化国際展開拠点の整備**
 - ・大阪大学に免疫(創薬)、再生医療等の臨床応用(治験等)を行う内外からの受皿拠点の整備
- **国際級のオープンイノベーション「複合医療産業拠点」の形成**
 - ・国立循環器病研究センターを核に、全国のものづくり企業や研究機関等が集積し、先進医療機器等研究開発・実証。医療機器等関連産業集積によるイノベーション
- **集学的がん治療創出の国際拠点整備**

<求める規制・制度改革>

- ・免疫・再生医療、集学的がん治療等における先進医療の推進・具体化のための混合診療実施(医療機関・対象疾病を限定した保険外併用療養の拡大)
- ・治験終了後、薬事承認までの間についての保険外併用療養の拡大等
- ・外国人医療スタッフによる特区内医療看護の規制緩和
- ・免疫・再生医療・医療機器等の研究開発促進に係る制度創設
- ・法人税減税(最大0) ・地方税減税に対する所得不算入制度の創設
- ・研究開発促進税制 ※バーチャル特区として共同研究企業などに対し適用
- ・医療現場への立会規制の範囲の明確化など



■ 次世代がん治療法・BNCTの国際医療研究拠点の整備

- ・BNCTの国際的な「臨床拠点」を整備
- ・次世代イメージングの研究、次世代中性子源の研究等により次世代BNCTの開発
- ・世界初の実用化をめざす

<求める規制・制度改革>

- ・院内合成薬剤(放射性薬剤)の共同研究の促進
- ・BNCT専門人材に係る育成機関の指定及び国家資格の創設
- ・医療機器の対象疾患拡大における規制緩和 など

■ 医療機器事業化促進プラットフォーム事業

- ・医療機器開発から事業化、人材育成を支援する仕組みを整備

■ ロボット介護機器の実用化促進拠点の整備

<求める規制・制度改革>

- ・ロボット介護機器の国際安全規格(管轄省庁横断的な共通のガイドライン)の制定及び安全規格取得のための第三者認証機関の大阪への設置
- ・市販後医療機器の適応外使用の適応認可権限のPMDA-WESTへの移管
- ・研究開発税制の拡充 など

■ 健康関連産業振興

- ・健康食品の機能性表示認証制度など健康関連産業振興をめざした国制度を創設
- ・全国初となる第三者認証機関を大阪に設置

<求める規制・制度改革>

- ・「健康関連産業振興法(仮称)」の制定
- ・消費者が理解しやすい機能性の表示を可能とする制度(第三者認証制度)の創設
- ・輸出用健康食品の機能性表示制度・輸出促進支援体制の創設など



世界と戦う大都市の国際競争力強化

世界と戦える国際都市プロジェクト

■ 民主導による都市空間構造改革

- 大阪駅前(うめきた)におけるリーディングプロジェクトの推進
- 我が国初のBID制度を活用したエリアマネジメント
- 民間投資の誘発による都心リノベーションの推進

■ イノベーションを加速するビジネス環境の革新

- グローバルイノベーションを創出するビジネス環境の整備
 - ・人材・情報・資金が集積するイノベーション・エコシステムを形成
- ビジネス・資金環境、都市型MICE機能のグレードアップ
 - ・MICE機能強化、見本市・商談会の活性化と国際化の推進

<求める規制・制度改革>

- ・土地保有に関する支援(UR活用のための無利子資金の充当率拡充)
- ・SPCに対する無利子貸付金の充当
- ・都市再生整備推進法人を活用したエリアマネジメント制度創設
- ・都心機能更新を促進する税制特例の充実
- ・外国人の投資最低基準の引下げ
- ・企業版エンジェル税制の創設
- ・法人税減税(最大0) など

